

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 東 大 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社  
 コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5400-4520  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	559,700	—	49,696	—	52,365	—	32,611	—
23年12月期	465,133	—	26,290	—	20,717	—	11,618	—

(注) 包括利益 24年12月期 53,888百万円 (—%) 23年12月期 1,202百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	97.87	—	17.8	10.0	8.9
23年12月期	34.68	—	7.1	4.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 6百万円 23年12月期 5百万円

(注) 平成23年12月期は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成23年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヶ月間の利益に対する数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	543,829	211,349	37.5	631.64
23年12月期	501,786	168,286	32.3	484.04

(参考) 自己資本 24年12月期 204,158百万円 23年12月期 162,176百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	59,175	△30,544	△30,664	21,114
23年12月期	8,124	△26,655	12,841	21,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,345	20.2	1.4
24年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	6,558	20.4	3.6
25年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		19.8	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	9.7	20,000	0.5	19,500	1.8	13,000	△5.1	40.22
通期	630,000	12.6	59,000	18.7	56,000	6.9	36,000	10.4	111.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	342,598,162 株	23年12月期	342,598,162 株
② 期末自己株式数	24年12月期	19,377,418 株	23年12月期	7,548,581 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	333,219,143 株	23年12月期	335,057,510 株

(注)詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	359,602	—	35,649	—	39,987	—	24,964	—
23年12月期	275,903	—	11,861	—	7,357	—	3,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	74.92	—
23年12月期	11.52	—

(注)平成23年12月期は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成23年12月期の1株当たり当期純利益については、9ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	380,243	170,380	44.8	527.13
23年12月期	367,853	147,955	40.2	441.59

(参考) 自己資本 24年12月期 170,380百万円 23年12月期 147,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	10
(2) 対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、2011年度より連結決算日末日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前期は4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただきます。

#### ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、欧州金融危機の長期化や新興国の成長停滞、また、中国での日本製品の不買運動の影響で需要が冷え込むなど、弱含みに推移しました。

わが国の経済は、複数の電機メーカーの苦境が報道されるなど、決して予断を許さない状況が続いています。

タイヤ業界につきましては、降雪シーズンが早期に到来するなど、活発な需要に支えられ、堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、持続的な成長を目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結売上高は5,597億円、利益面では、連結営業利益が496億96百万円、連結経常利益が523億65百万円、連結当期純利益が326億11百万円となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### タイヤ事業

売上高は4,445億92百万円で、総売上高の79.4%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、販売量、売上高共に好調でした。当社の装着設定サイズが多い、エコカーやSUVの販売が好調だったことが寄与しました。国内市販用タイヤの販売も堅調に推移しました。特に、「BluEarth-A (ブルーアース・エース)」をはじめとした、「BluEarth」ブランドの販売が好調に推移いたしました。海外市販用タイヤの販売では、米国、欧州、中国での需要の落ち込みの影響が見られた一方、新車用のタイヤは、新規装着が増加したため好調でした。

平成24年9月、当社グループは、乗用車用スタッドレスタイヤ「ice-GUARD 5 (アイスガード ファイブ)」を日本とロシアで同時発売いたしました。「ice-GUARD 5」では、新開発のコンパウンド「スーパー吸水ゴム」と非対称トレッドパターンを採用しています。そのため、当社の従来製品に比べ、氷上性能を8%向上させることに成功しました。「ice-GUARD 5」には、当社がミニバン専用プレミアム低燃費タイヤで育んだ技術も盛り込んでいます。圧雪、シャーベット、ウェット、ドライ等の自然界に存在するさまざまな状態の路面で、従来品と同じレベルの「温度対応」性能を発揮するだけでなく、ころがり抵抗を5%低減することに成功しています。

文字どおり、「YOKOHAMAの最高傑作」と呼ぶにふさわしい「ice-GUARD 5」は、おかげさまで、販売開始以降好評を博しております。

当社グループは、これからも、地球、そして、人・社会にやさしいものづくりを目指して技術を高め、製品開発を進めてまいります。

そして、お客様のニーズにお応えするため、世界各地で工場建設に取り組んでおります。

平成24年5月、当社グループのロシアタイヤ工場が本格的な生産を開始いたしました。この工場は、平成25年夏までに年間140万本のフル生産に入り、平成26年秋には年間160万本に生産を拡大する予定でおります。ロシアでの製造は、日本のタイヤメーカーでは初の試みです。そのため、この工場は、ロシア国内でも大きな注目を集めています。

また、今後、インドにも工場を建設します。さらに、フィリピンをはじめ、世界各地の既存工場の生産能力を増強いたします。

## 工業品事業

売上高は918億51百万円で、総売上高の16.4%を占めております。

工業品事業は、ホース、工業資材、ハマタイトが堅調でした。電材は、主なユーザーである日系携帯電話メーカーの需要が一服したため、市場が冷え込んでおります。しかし、当社グループは、スマートフォン向けコート材に加え、タッチパネル向けハードコート、プリンターやスピーカーに使用する接着剤を開発するなど、積極的に市場の開拓を図っております。

当社グループが製造・販売する空気式防舷材は、世界の7割のシェアを占めています。空気式防舷材の市場価値をよりいっそう高めるため、無線やセンサー技術を活用した、システム販売に取り組んでおります。

また、この販売のため、当社グループは、海上のタンカー同士を寄せて着ける際に船と船の間に置く防舷材の空気圧を遠隔から監視し、接触事故を予防する、というシステムを開発しました。そして、平成23年11月、このシステムの試験運用を開始しました。

当社グループは、このシステム開発で培ったノウハウを盛り込み、タンカーが岸に接岸する際の防舷材の状況を総合的に監視するシステムを開発し、平成25年度から販売開始する予定でおります。

## その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は232億56百万円で、総売上高の4.2%を占めております。

航空部品事業は、市場が弱含みとなっており、当社グループの売上も伸び悩みました。

スポーツ事業は、市場で激しい価格競争が繰り広げられており、厳しい環境にあります。当社グループの売上も低調に推移しました。

このような状況ではございますが、当社は、成長を止めることなく、施設や製品の開発に投資しております。

平成24年3月には、東京都内にサイエンスフィット事業の基幹となる拠点、「PRGR TOKYO-HUB（プロギア・トーキョー ハブ）」をオープンしました。「PRGR TOKYO-HUB」は、地下鉄の駅に直結したビルの1フロアにクラブフィッティング、スクール、物販を集約したもので、その利便性の高さから好評を博しております。

また、平成24年9月には、ゴルフクラブの新シリーズ「iD nabla（アイディー・ナブラ）」を発売しました。

ナブラとは、ベクトル解析で用いられるベクトル微分演算子のひとつで、逆三角の形をしています。

「iD nabla」シリーズでは、ドライバーからアイアンまで、ヘッド設計のバランスを統一し、シリーズを通して、飛びと打ちやすさの連続性を持たせています。

特に、「iD nabla」のドライバーは、フェース設計において、FEM解析の結果から生まれた高精度な偏肉フェースを採用しており、当社の従来製品に比べ、フェース面の高初速エリアを逆三角形に1.5倍拡げること成功しています。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、急速に進行する為替円安の影響、株高等により、国内の景気は回復の兆しが見えつつあります。しかしながら欧州の金融危機の継続、新興国経済の伸び悩み等の影響により、先行きが不透明な経営環境が続くと予想されます。このような環境の中、現時点における平成25年度の業績見通しは以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1 US\$=90 円、1 ユーロ=120 円を想定しております。

＜通期＞	売上高	6,300 億円
	営業利益	590 億円
	経常利益	560 億円
	当期純利益	360 億円

## ＜第2四半期連結累計期間＞

	売上高	2,950 億円
	営業利益	200 億円
	経常利益	195 億円
	四半期純利益	130 億円

(2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて420億43百万円増加し、5,438億29百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加したこと等により、2,688億32百万円（前期比4.4%増）となりました。固定資産は投資有価証券の評価益等により、2,749億96百万円（前期比12.6%増）となりました。

流動負債は未払法人税等の増加等により、2,346億5百万円（前期比1.1%増）となりました。固定負債は社債の減少等により、978億73百万円（前期比3.5%減）となりました。

純資産は当期純利益の計上等により2,113億49百万円（前期比25.6%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億52百万円減少し、211億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、591億75百万円となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益517億68百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、305億44百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出260億55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、306億64百万円となりました。

減少要因は短期借入金の減少106億8百万円、コマーシャルペーパーの減少90億円及び長期借入金の返済による支出79億36百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率	29.6 %	34.1 %	34.2 %	32.3 %	37.5 %
時価ベースの自己資本比率	29.0 %	31.6 %	28.2 %	28.9 %	36.8 %
債務償還年数	9.3 年	3.2 年	3.6 年	20.3 年	2.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	17.5	17.7	4.3	23.5

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成23年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり8円、期末配当につきましては1株当たり12円の配当を実施いたしたく、平成25年3月開催予定の第137回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり20円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円、期末配当を1株当たり12円、年間で1株当たり22円を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

##### ③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 27.5%（平成 24 年 12 月 31 日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

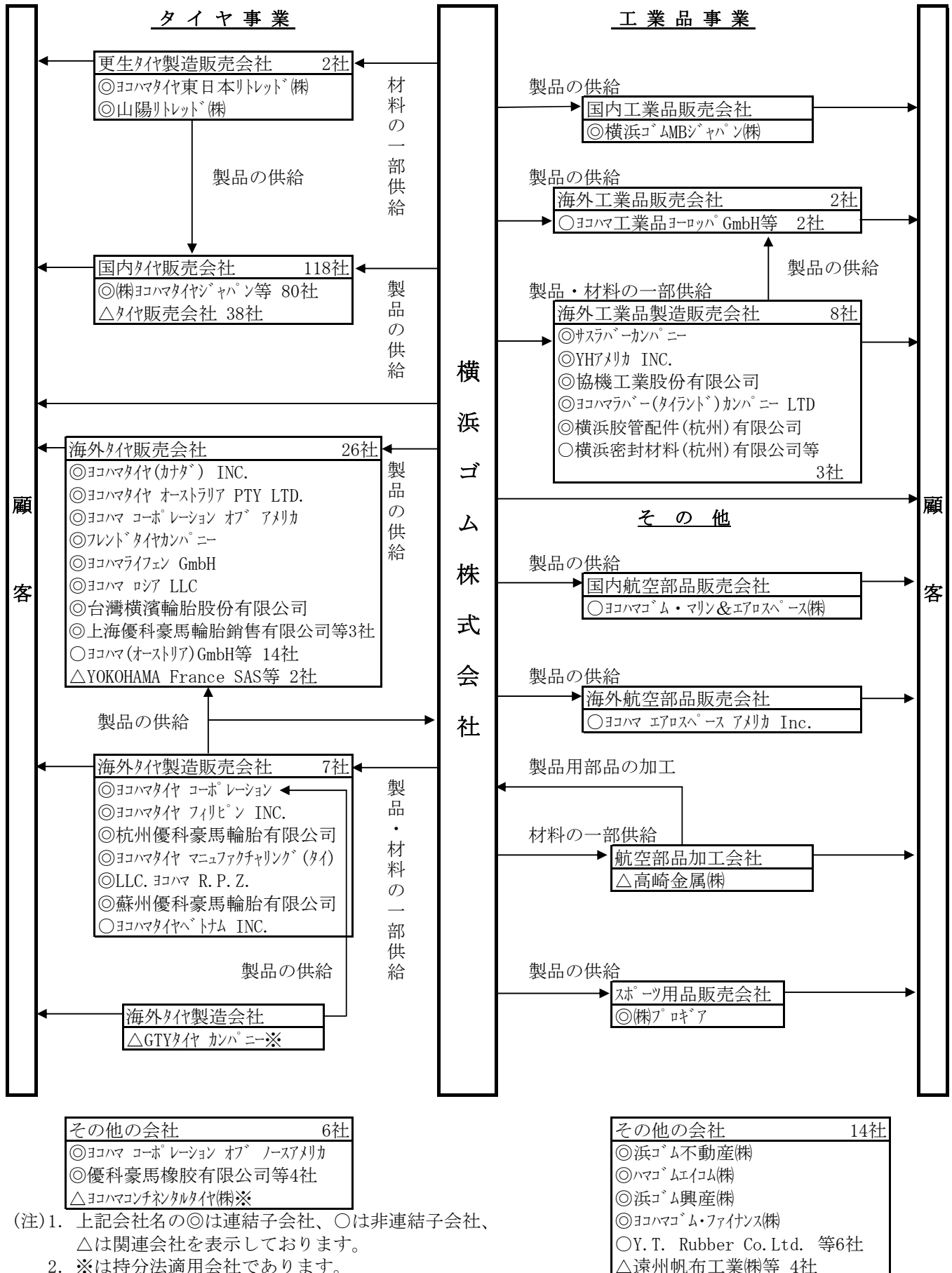
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社142社、関連会社47社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等120社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤカンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マネファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 等29社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材 コーティング材、封止材	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株)
		海外	サスラバーカンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 横浜胶管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司等3社	ヨコハマ工業品ヨーロッパ GmbH 等2社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社、高崎金属(株)	ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株) ヨコハマ エアロスペースアメリカ INC.、(株)プロキア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等13社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。  
 2. ※は持分法適用会社であります。  
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして永続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

当社グループは、創業100周年の2017年に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することを目標とする「グランドデザイン100 (GD100)」に取り組んでおります。

GD100では12年間を3年ごとに4つのフェーズに分けており、2012年度から開始するフェーズⅢでは、3年間合計の連結売上高1兆8千億円、連結営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を定量目標として掲げております。

#### (2) 対処すべき課題

##### ・中期経営計画「GD100 (グランド・デザイン100)」フェーズⅢへの取り組み

当社グループは、2006年度から、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」に取り組んでおり、長期財務目標を売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%として掲げてまいりました。

「GD100」は3年ごとに4つのフェーズに分かれており、2012年度より「GD100」のフェーズⅢがスタートしました。フェーズⅢでは、フェーズⅡまでに築き上げてきた筋肉質な体質のさらなる強化と、事業環境の変化やリスクに耐えうるしなやかさを狙いとして、「強くしなやかな成長」をテーマとしております。

また、フェーズⅢの数値目標として、3年間累計で、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を達成することを目指しております。フェーズⅢ初年度(2012年)については、売上高5,597億円、営業利益496億96百万円、営業利益率は8.9%となり、順調に推移しております。

さらに、フェーズⅢでは、フェーズⅣ以降の飛躍に向けた足場を築くため、タイヤ事業を中心に大規模な投資を積極的に実施します。タイヤ事業では、フィリピン、ロシア、中国、インドなどで生産量の拡大を進めてまいります。MB事業では、「運ぶ」「くっつける」「やわらげる」の3つのコア技術でナンバーワンを目指すと共に、新たなビジネスチャンスの創出・拡大に取り組んでまいります。

投資の原資を生み出す方策として、供給能力を拡充し、成長国の需要伸長を遅れなく捕捉し、コスト競争力とブランド力のアップを図ってまいります。

技術開発では、当社がパイオニアとして研究に取り組んできた「ころがり抵抗低減」に続く新しい環境対応技術の開発に取り組んでおり、平成24年12月、走行時の車の空気抵抗を低減するタイヤ設計技術を発表いたしました。

当社グループは、今後も地球環境の保全に貢献すると共に地球、そして、人・社会にやさしい技術を探求し続け、タイヤによる騒音低減、タイヤの空気抵抗低減、また環境や地域社会に貢献できる天然ゴム開発などを進めてまいります。

このような取り組みにより、どのような環境の変化にも対応でき、「強くしなやかな成長」が実現できる企業グループを目指してまいります。

##### ・CSR (Corporate Social Responsibility) 経営の推進

当社グループは、平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、震災からの復興を支援する活動に積極的に取り組んでおります。一例として、震災による津波で大きな被害を受けた岩手県大槌町で、震災がれきを利用したマウンドを建造し、この上に植樹を行い、町に寄付しました。

これは、「YOKOHAMA 千年の杜」を指導していただいている植物生態学者の宮脇昭先生が提唱する「がれ

きを利用した森づくり」のモデル植樹として実施されたものです。また、大槌町町長ご提案の、災害を風化させない、震災がれきで森を作る「鎮魂の森」構想への足がかりとなるものです。

植樹した樹木は、がれきに深く根を張り、高く成長し、やがて、津波のエネルギーを減殺する丈夫な防潮堤へと成長します。当社は、創業 100 周年を迎える平成 29 年までに、この防潮堤を全長 300 メートルまで延長する予定です。

当社グループは、仮設住宅にお住まいの皆さまに、「鎮魂の森」に植樹するための苗づくりの指導も行っており、今後も継続して植樹した樹木の手入れや育成等、被災地の復興を支援してまいります。

また、長期的かつグローバルな視点に基づき、生物多様性を保全していく活動にも取り組んでおります。天然ゴムをはじめとする、生物資源、生産活動における水資源の利用等、当社グループの事業活動には自然の恵みの利用が欠かせません。そこで、平成 23 年より、自然環境、生態系、そして、地域の皆様との共存共栄を目指す活動を開始しました。

まず、国内工場の周辺水域で、水質、野鳥や水生生物、水辺の植物の植生といった環境調査を実施し、その結果に基づき、工場周辺環境における生物多様性を保全するための活動計画を策定しました。

今後はこの計画を実現していく活動に取り組み、また、定期的に環境調査を実施していくほか、この調査・保全活動を、国内だけでなく、海外の生産拠点にも拡げてまいります。

地域の皆様と共に、従業員と共に、「この町の豊かな自然をみんなで守りたい」という思いを大切に、生物多様性保全活動に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,750	21,399
受取手形及び売掛金	142,131	148,097
商品及び製品	49,357	52,757
仕掛品	7,311	7,109
原材料及び貯蔵品	19,132	19,124
繰延税金資産	8,181	10,354
その他	10,772	11,213
貸倒引当金	△1,160	△1,224
流動資産合計	257,477	268,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,896	145,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,568	△86,802
建物及び構築物(純額)	58,328	59,031
機械装置及び運搬具	335,776	357,445
減価償却累計額	△272,935	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△289,932
機械装置及び運搬具(純額)	62,840	67,512
工具、器具及び備品	66,197	69,635
減価償却累計額	△60,568	△63,013
工具、器具及び備品(純額)	5,629	6,622
土地	34,605	34,733
リース資産	2,873	2,892
減価償却累計額	△1,329	△1,549
リース資産(純額)	1,544	1,343
建設仮勘定	11,660	16,790
有形固定資産合計	174,608	186,033
無形固定資産	1,588	2,250
投資その他の資産		
投資有価証券	50,870	67,310
繰延税金資産	5,393	6,189
その他	12,587	13,910
貸倒引当金	△740	△698
投資その他の資産合計	68,111	86,712
固定資産合計	244,308	274,996
資産合計	501,786	543,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,961	77,600
電子記録債務	—	2,799
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
短期借入金	89,385	82,942
未払法人税等	4,775	16,374
未払費用	26,330	28,542
役員賞与引当金	65	99
災害損失引当金	89	—
返品調整引当金	702	799
その他	14,733	15,447
流動負債合計	232,043	234,605
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	43,612	43,342
繰延税金負債	3,800	8,806
退職給付引当金	18,402	18,700
その他	15,640	17,024
固定負債合計	101,455	97,873
負債合計	333,499	332,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	117,016	145,606
自己株式	△4,753	△11,294
株主資本合計	183,125	205,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,321	20,330
為替換算調整勘定	△26,389	△14,938
在外子会社の年金債務調整額	△5,881	△6,408
その他の包括利益累計額合計	△20,949	△1,016
少数株主持分	6,110	7,191
純資産合計	168,286	211,349
負債純資産合計	501,786	543,829

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	465,133	559,700
売上原価	327,271	377,631
売上総利益	137,862	182,068
販売費及び一般管理費	111,571	132,371
営業利益	26,290	49,696
営業外収益		
受取利息	226	291
受取配当金	1,090	1,634
為替差益	—	3,954
その他	2,428	1,672
営業外収益合計	3,745	7,553
営業外費用		
支払利息	1,936	2,494
為替差損	5,251	—
その他	2,129	2,389
営業外費用合計	9,318	4,884
経常利益	20,717	52,365
特別利益		
固定資産売却益	264	—
退職給付制度終了益	200	—
特別利益合計	464	—
特別損失		
固定資産除売却損	880	597
退職給付費用	3,018	—
投資有価証券評価損	167	—
事業整理損	379	—
関係会社整理損	132	—
特別損失合計	4,578	597
税金等調整前当期純利益	16,603	51,768
法人税、住民税及び事業税	6,633	20,725
法人税等調整額	△2,305	△2,119
法人税等合計	4,327	18,606
少数株主損益調整前当期純利益	12,275	33,162
少数株主利益	656	551
当期純利益	11,618	32,611



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,275	33,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,103	9,012
為替換算調整勘定	△4,896	12,092
在外子会社の年金債務調整額	△1,021	△527
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	149
その他の包括利益合計	△11,073	20,726
包括利益	1,202	53,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933	52,543
少数株主に係る包括利益	269	1,345

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
当期首残高	108,083	117,016
当期変動額		
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	11,618	32,611
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	329	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	8,933	28,590
当期末残高	117,016	145,606
自己株式		
当期首残高	△4,746	△4,753
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6,541
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△6,541
当期末残高	△4,753	△11,294
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	174,198	183,125
当期変動額		
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	11,618	32,611
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	329	—
自己株式の取得	△7	△6,541
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	8,926	22,049
当期末残高	183,125	205,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,425	11,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,103	9,008
当期変動額合計	△5,103	9,008
当期末残高	11,321	20,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,829	△26,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,560	11,451
当期変動額合計	△4,560	11,451
当期末残高	△26,389	△14,938
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△4,859	△5,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	△527
当期変動額合計	△1,021	△527
当期末残高	△5,881	△6,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,263	△20,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,685	19,932
当期変動額合計	△10,685	19,932
当期末残高	△20,949	△1,016
少数株主持分		
当期首残高	6,935	6,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	1,080
当期変動額合計	△825	1,080
当期末残高	6,110	7,191
純資産合計		
当期首残高	170,871	168,286
当期変動額		
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	11,618	32,611
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	329	—
自己株式の取得	△7	△6,541
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,511	21,013
当期変動額合計	△2,585	43,062
当期末残高	168,286	211,349

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,603	51,768
減価償却費	19,870	25,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	303	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,128	301
受取利息及び受取配当金	△1,317	△1,926
支払利息	1,936	2,494
為替差損益 (△は益)	929	△1,484
固定資産除売却損益 (△は益)	616	597
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,092	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,540	△9,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,929	1,970
その他	1,890	200
小計	11,482	68,945
利息及び配当金の受取額	1,335	1,923
利息の支払額	△1,887	△2,518
法人税等の支払額	△2,806	△9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,124	59,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	164
定期預金の預入による支出	△192	△233
有形固定資産の取得による支出	△23,205	△26,055
有形固定資産の売却による収入	441	183
無形固定資産の取得による支出	△312	△733
投資有価証券の取得による支出	△1,729	△2,281
貸付けによる支出	△268	△444
貸付金の回収による収入	99	127
その他	△1,488	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,655	△30,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,187	△10,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	△9,000
長期借入れによる収入	5,306	8,266
長期借入金の返済による支出	△7,110	△7,936
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△6,541
配当金の支払額	△3,014	△4,021
その他	△519	△824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,841</b>	<b>△30,664</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	1,582
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△6,666</b>	<b>△452</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,161	21,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,566	21,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 114社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン  
横浜ゴムMBジャパン(株) 他

非連結子会社の数 28社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(減少) 6社 (株)ヨコハマタイヤロジスティクス北海道 他5社 (清算による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等28社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 2社

関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等28社及び関連会社高崎金属(株)等45社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## (イ) 有形固定資産

主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

## (ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

## (ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建長期預り金

(ハ)ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1.概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2.適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用致します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3.当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

## 各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	379,220	68,179	447,399	17,734	465,133	—	465,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,371	70	1,441	3,074	4,516	△ 4,516	—
計	380,591	68,250	448,841	20,808	469,650	△ 4,516	465,133
セグメント利益	23,365	1,685	25,051	1,245	26,296	△ 5	26,290
セグメント資産	393,704	60,933	454,637	57,221	511,859	△ 10,073	501,786
その他の項目							
減価償却費	16,644	2,163	18,808	580	19,389	481	19,870
のれんの償却額	441	—	441	—	441	—	441
持分法適用会社への投資額	1,375	—	1,375	—	1,375	—	1,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,519	2,103	21,623	460	22,083	349	22,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△30,850百万円と、各セグメントに配分していない全社資産20,776百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	444,592	91,851	536,443	23,256	559,700	—	559,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,850	93	1,943	4,238	6,181	△ 6,181	—
計	446,442	91,944	538,386	27,494	565,881	△ 6,181	559,700
セグメント利益	43,369	5,087	48,456	1,251	49,708	△ 11	49,696
セグメント資産	433,640	60,908	494,549	58,435	552,984	△ 9,155	543,829
その他の項目							
減価償却費	20,979	2,631	23,611	732	24,343	663	25,007
持分法適用会社への投資額	1,523	—	1,523	—	1,523	—	1,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,005	1,835	26,841	588	27,429	640	28,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△34,407百万円と、各セグメントに配分していない全社資産25,252百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	484.04 円	1株当たり純資産額	631.64 円
1株当たり当期純利益金額	34.68 円	1株当たり当期純利益金額	97.87 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	11,618	32,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,618	32,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	335,057	333,219

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	168,286	211,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,110	7,191
(うち少数株主持分 (百万円))	6,110	7,191
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	162,176	204,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	335,049	323,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435	1,942
受取手形	1,818	2,026
売掛金	122,163	117,334
商品及び製品	14,921	13,151
仕掛品	6,344	6,058
原材料及び貯蔵品	8,216	7,815
前渡金	63	14
前払費用	677	647
繰延税金資産	2,725	2,936
未収入金	5,825	6,811
預け金	—	1,000
その他	254	223
流動資産合計	163,445	159,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,371	66,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,512	△43,425
建物（純額）	23,859	23,293
構築物	11,523	11,858
減価償却累計額	△9,722	△9,951
構築物（純額）	1,800	1,907
機械及び装置	254,454	257,271
減価償却累計額	△226,150	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△231,913
機械及び装置（純額）	28,304	25,358
車両運搬具	3,311	3,369
減価償却累計額	△2,957	△2,992
車両運搬具（純額）	353	376
工具、器具及び備品	51,194	51,420
減価償却累計額	△49,063	△49,003
工具、器具及び備品（純額）	2,131	2,416
土地	12,919	12,917
リース資産	1,530	1,315
減価償却累計額	△709	△711
リース資産（純額）	821	603
建設仮勘定	2,967	3,884
有形固定資産合計	73,157	70,757
無形固定資産		
ソフトウェア	1,019	1,367
施設利用権	47	44
その他	7	5
無形固定資産合計	1,073	1,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,351	56,112
関係会社株式	57,657	59,227
出資金	1	1
関係会社出資金	26,560	30,346
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	14	9
長期前払費用	753	574
その他	1,950	1,953
貸倒引当金	△113	△118
投資その他の資産合計	130,177	148,106
固定資産合計	204,408	220,281
資産合計	367,853	380,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,181	9,457
電子記録債務	—	2,799
買掛金	50,547	39,427
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
短期借入金	48,958	37,707
1年内返済予定の長期借入金	2,293	3,750
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	348	317
未払金	2,797	2,667
未払費用	15,432	15,572
未払法人税等	1,127	14,012
預り金	6,499	6,075
設備関係支払手形	1,343	2,905
役員賞与引当金	65	99
災害損失引当金	80	—
その他	469	658
流動負債合計	150,145	145,451
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	31,130	31,880
リース債務	514	316
長期未払金	162	162
長期預り金	3,197	3,195
繰延税金負債	2,111	6,332
退職給付引当金	11,485	11,453
長期預り保証金	970	979
その他	180	91
固定負債合計	69,752	64,411
負債合計	219,898	209,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,263	2,188
特別償却準備金	74	48
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	16,517	37,562
利益剰余金合計	72,233	93,177
自己株式	△4,753	△11,294
株主資本合計	138,342	152,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,612	17,635
評価・換算差額等合計	9,612	17,635
純資産合計	147,955	170,380
負債純資産合計	367,853	380,243

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	275,903	359,602
売上原価合計	219,959	268,148
売上総利益	55,944	91,453
販売費及び一般管理費	44,082	55,803
営業利益	11,861	35,649
営業外収益		
受取利息	46	63
受取配当金	1,181	2,818
受取賃貸料	160	211
為替差益	—	2,617
その他	289	643
営業外収益合計	1,677	6,355
営業外費用		
支払利息	705	1,013
社債利息	253	336
為替差損	4,660	—
その他	562	667
営業外費用合計	6,181	2,017
経常利益	7,357	39,987
特別損失		
固定資産除売却損	810	473
投資有価証券評価損	159	—
子会社株式売却損	453	—
事業整理損	379	—
関係会社整理損	132	—
特別損失合計	1,936	473
税引前当期純利益	5,421	39,513
法人税、住民税及び事業税	1,215	14,917
法人税等調整額	345	△368
法人税等合計	1,560	14,549
当期純利益	3,861	24,964

(3) 【株主資本等変動算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,256	2,263
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	162	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△155	△74
当期変動額合計	7	△74
当期末残高	2,263	2,188
特別償却準備金		
当期首残高	104	74
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	2	—
特別償却準備金の取崩	△31	△26
当期変動額合計	△29	△26
当期末残高	74	48



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	43,900	43,900
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,900	43,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	15,649	16,517
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更に伴う準備金の増加	△165	—
固定資産圧縮積立金の取崩	155	74
特別償却準備金の取崩	31	26
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	867	21,045
当期末残高	16,517	37,562
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	71,388	72,233
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	845	20,943
当期末残高	72,233	93,177
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,746	△4,753
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△7	△6,541
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△6,541
当期末残高	△4,753	△11,294
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	137,503	138,342
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の取得	△7	△6,541
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	838	14,402
当期末残高	138,342	152,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,296	9,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,683	8,022
当期変動額合計	△4,683	8,022
当期末残高	9,612	17,635
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	151,800	147,955
当期変動額		
剰余金の配当	△3,015	△4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の取得	△7	△6,541
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,683	8,022
当期変動額合計	△3,844	22,425
当期末残高	147,955	170,380

## 役員 の 異 動

本日の取締役会において、下記のとおり平成25年3月28日付の取締役、監査役および執行役員  
の異動を内定しております。

なお、本件は、平成25年3月28日に開催予定の第137回定時株主総会および同総会終了後の  
取締役会にて、正式に承認される予定です。

### 記

#### 1. 取締役および監査役

##### (1) 新任取締役 (3名)

氏名	新	現
桂川 秀人	取締役執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ海外営業本部長	執行役員 タイヤ海外営業本部長
久世 哲也	取締役執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長	執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長
岡田 秀一	社外取締役	-----

##### (2) 新任監査役 (1名)

氏名	新	現
大尾 雅義	監査役(常勤)	理事 工業品技術本部長代理

##### (3) 委嘱先変更 (3名)

氏名	新	現
後藤 祐次	取締役専務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ生産本部長	取締役専務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤグローバル企画本部長 兼 タイヤグローバル物流本部長
大石 貴夫	取締役常務執行役員 MB管掌代理 兼 MBグローバル営業本部長	取締役常務執行役員 工業品事業本部長 兼 航空部品事業部長 兼 工業品グローバル営業本部長
森田 史夫	取締役常務執行役員 スポーツ事業部担当 兼 経理部担当 兼 IT企画部担当 兼 グローバル調達本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長	取締役常務執行役員 スポーツ事業部担当 兼 経理部・監査室・IT企画部担当 兼 グローバル調達本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長

(4) 退任取締役 (1名)

氏名	新	現
辛島紀男	特別顧問 ヨコハマタイヤ コーポレーション 取締役会長	取締役副社長 社長補佐 兼 営業統括

(5) 退任監査役 (1名)

氏名	新	現
藤原英雄	顧問	監査役(常勤)

2. 執行役員

(1) 昇格執行役員(3名)

氏名	新	現
小松滋夫	常務執行役員 グローバル調達本部長 兼 ヨコハマモールド(株) 代表取締役社長	執行役員 ヨコハマモールド(株) 代表取締役社長
西田敏行	常務執行役員 MB生産・技術統括 兼 MB生産・技術企画本部長	執行役員 工業品事業本部長代理 兼 工業品技術本部長
伏見隆晴	常務執行役員 タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長	執行役員 タイヤグローバル直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長

(2) 新任執行役員(3名)

氏名	新	現
中野茂	執行役員 LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長	蘇州優科豪馬輪胎有限公司 董事長 兼 総経理
近藤成俊	執行役員 タイヤ物流本部長 兼 浜ゴム物流(株) 代表取締役社長	タイヤ販売物流部長 兼 浜ゴム物流(株) 代表取締役社長
鶴野孝一	執行役員 グローバル人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長	グローバル人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長

(3)委嘱先変更 (5名)

氏名	新	現
鈴木 忠	執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長	執行役員 タイヤグローバル生産本部長 兼 タイヤ生産HR室長
挾間 浩久	執行役員 グローバル品質保証統括 兼 MB品質保証本部長	執行役員 タイヤグローバル技術本部長
菊地 也寸志	執行役員 タイヤ技術開発本部長	執行役員 グローバル調達本部長
中澤 和也	執行役員 横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役社長	執行役員 横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役副社長
岸 温雄	執行役員 タイヤ生産財開発本部長	執行役員 タイヤグローバル製品企画本部長 兼 タイヤグローバル技術本部長代理

(4)退任執行役員(1名)

氏名	新	現
鈴木 伸一	顧問	常務執行役員 LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長

以上

平成25年3月28日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

## ◆ 取締役

代表取締役会長兼 CEO *	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	野 地 彦 旬	
取締役副社長	小 林 達	経営企画室・秘書室・GD100 推進室担当 兼 グローバル人事部担当 兼 MB 管掌
取締役専務執行役員	後 藤 祐 次	タイヤ管掌 兼 タイヤ生産本部長
取締役常務執行役員	川 上 欽 也	CSR 本部長 兼 研究本部長 兼 平塚製造所長
取締役常務執行役員	大 石 貴 夫	MB 管掌代理 兼 MB グローバル営業本部長
取締役常務執行役員	森 田 史 夫	スポーツ事業部担当 兼 経理部担当 兼 IT 企画部担当 兼 グローバル調達本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
取締役執行役員	桂 川 秀 人	タイヤ企画本部長 兼 タイヤ海外営業本部長
取締役執行役員	久 世 哲 也	タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長
社外取締役	岡 田 秀 一	

\* 最高経営責任者

## ◆ 監査役

常任監査役	福 井 隆
監査役(常勤)	大 尾 雅 義
社外監査役	古 河 直 純
社外監査役	佐 藤 美 樹
社外監査役	梶 谷 剛

◆ 執行役員

専務執行役員	田 中 孝 一	優科豪馬橡膠有限公司 董事長・總經理 兼 上海優科豪馬輪胎銷售有限公司 董事長
常務執行役員	高 岡 洋 彦	タイヤ国内REP営業担当 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
常務執行役員	田 中 靖	ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 ヨコハマコーポレーション オブ アメリカ 代表取締役社長 兼 ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ 代表取締役社長
常務執行役員	小 松 滋 夫	グローバル調達本部長 兼 ヨコハマモールド(株) 代表取締役社長
常務執行役員	西 田 敏 行	MB 生産・技術統括 兼 MB 生産・技術企画本部長
常務執行役員	伏 見 隆 晴	タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長
執行役員	鈴 木 忠	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長
執行役員	挾 間 浩 久	グローバル品質保証統括 兼 MB品質保証本部長
執行役員	菊 地 也 寸 志	タイヤ技術開発本部長
執行役員	中 澤 和 也	横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役社長
執行役員	岸 温 雄	タイヤ生産財開発本部長
執行役員	中 野 茂	LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長
執行役員	近 藤 成 俊	タイヤ物流本部長 兼 浜ゴム物流(株) 代表取締役社長
執行役員	鶴 野 孝 一	グローバル人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長